

# なぜ豪州はAUKUSを選んだか

対中脅威認識とアメリカへの不安

獨協大学教授

## 永野隆行

米英豪によるAUKUSの枠組みが発表され、オーストラリアは、原子力潜水艦の共同開発に踏み切った。突然の方針転換に、関係国はその真意をいぶかしがるが、背景には同盟国アメリカ「継続的関与」への不安がある。英国の果たす役割や周辺国の懸念を踏まえ、その内実を読み解く。

ながの たかゆき 上智大学大学院外国語学研究科博士課程単位取得退学、同大学院で博士(国際関係論)取得。専門は国際関係論、オーストラリア外交史。共著書に「帝国の遺産と現代国際関係」「イギリスとアメリカ」「オーストラリア入門(第二版)」など。

ANZUS条約締結七〇周年となる二〇二一年九月、バ

イデン米大統領、ジョンソン英首相、モリソン豪首相の三カ国首脳は、オカス(AUKUS)と呼ばれるパートナーシップを発表した。このパートナーシップは、安全保障および防衛関連の科学技術、産業基盤、サプライチェーンのより深い統合を促進することを目的とした枠組みだ。詳細はいまだ不明な点が多いが、三カ国間の技術協力の当面の目標となるのが、オーストラリアの原子力推進型潜水艦(原潜)の共同開発である。

ここでは、オーストラリアが原潜導入を決定した経緯を振り返りつつ、その背景にあるオーストラリアの戦略的意

図がどのようなものであるのかについて考えてみたい。

## 新型潜水艦導入をめぐる迷走

オーストラリアが新型潜水艦導入計画を正式に発表したのは二〇〇九年のことだ。二五年ごろまでに初号艦の就役を目指し、計十二隻を調達する計画であった。予算は総額五〇〇億豪ドル(約四兆円)とされ、豪史上最大の防衛調達プロジェクトとなるはずだった。

豪政府はディーゼル推進型潜水艦の導入を想定し、『二〇〇九年版国防白書』でも原潜を明確に否定していた。しかし、太平洋とインド洋に面した広大な海域に海軍力を

展開する必要があるオーストラリアにとって、原潜が果たしうる役割は大きく、豪海軍関係者や安全保障専門家のあいだでは原潜を求める声があがっていた。実際、過去に政府内でアメリカのバージニア級原潜のリース、もしくは購入の可能性が検討されたものの、原子力産業の不在や予想される世論の反発などから不可能、非現実的であると結論づけられていたと伝えられている。

そして一六年四月、仏ネイバル社との共同開発でディゼル推進型潜水艦を建造する方針が決まった（正式な契約締結は一九年二月）。共同開発に名乗りを上げていた日本とドイツが退けられたのは、ステルス技術や国内建造率などでフランスが高く評価されていたことが要因とされている。日独仏三カ国のうちフランスだけが原潜を保有していたことも背景にあったとする見方も可能であるが、選定プロセスに関わった当時のターンブル豪首相はそれを否定している。新型潜水艦最後の一二隻目が就役するまでには、初号艦就役から十数年かかるとされており、その間に潜水艦計画が原潜導入へと方向転換する可能性は十分にある。その場合には設計変更によって対応可能なのはフランスだけであることも確かである。

しかし、フランスとの潜水艦共同開発プロジェクトは迷

走した。仏側による潜水艦の機密情報漏洩問題に始まり、建造コストの膨張、計画の遅延、国内建造率の低下など、装備調達計画では想定内ともいえる事態が次々と明るみに出た。特に計画の遅延は、現有のコリンズ級潜水艦を延命しない限り、豪海軍保有の潜水艦数がゼロとなる「能力ギャップ」が生じるリスクを高めた。こうしたなか、豪国防次官は二一年六月に議会で証言し、フランスとの共同事業の継続を明言する一方で、万が一に備えた「危機管理計画」を準備していることを認めていた。豪仏共同開発の先行きに不透明感が漂っていたが、八月末に開催された初の豪仏外務・防衛閣僚協議後の共同声明では、双方が「潜水艦プログラムの重要性を強調」と記されており、九月には詳細なデザインに関する契約が交わされる予定であった。

### アメリカのインド太平洋関与を後押し

そのような中でAUKUSが発表された。豪政府はフランスとの契約を破棄、英米との協力により原潜を開発する方針を表明した。ルドリアン仏外相は議会公聴会で「豪国防省は（契約破棄の直前まで）全ては順調で、このまま進めようと言っていた。誰かがウソをついている」と述べ、豪政府の対応に強い不満を表明していた。

オーストラリアが原潜導人を決断した背景には、インド太平洋地域におけるパワーシフト、つまり中国の軍事大国化と米国の相対的なブレゼンスの低下があることは明らかだ。特に中国の海軍力強化の規模とスピードには、国防関係者を中心に強い懸念が示されていた。加えてトランプ政権の誕生は、インド太平洋における米軍事関与の縮小や米豪同盟の弱体化への対応策「プランB」の必要性を著しく高めた。モリソン首相はAUKUS発表後の記者会見で、「この地域でオーストラリアが何十年にもわたって享受してきた、比較的穏やかな安全保障環境は過去のものとなった」と語り、原潜導入という決断は「単なる心変わりではなく、必要性の変化」によるものであることを強調した。

こうした安全保障環境の変化、中でも米軍事関与の不確実性への豪政府のアプローチは、アメリカの同盟国として軍事力を強化し、それによってアメリカの軍事関与を補充、もしくはその継続を促し、さらには中国の行動を抑止するというものである。この考えを具体的に提示したものが二〇二〇年七月の『二〇二〇年国防戦略アップデート（DSU2020）』と、二〇一四年に米豪両政府が合意していた「米戦力態勢構想」であった。

DSU2020は、豪独自の軍事力と抑止力の強化を目

指したものであり、陸・海・空、宇宙空間、情報とサイバー空間の戦略体系における戦力獲得のために、二〇三〇年までに約二七〇〇億豪ドル（約二〇兆円）を投じるとした。特に長距離攻撃能力の獲得が重視されており、米海軍のAGM-158C長距離対艦ミサイル（LRASM）の調達も含まれている。原潜もこの流れに位置づけることができる。他方で「米戦力態勢構想」は、米軍のオーストラリアへのアクセスを拡大することを通じて、インド太平洋地域における米軍事関与の強化を狙ったものである。米海兵隊によるダーウィンへのローテーション駐留を筆頭に、米航空機の訪豪・豪軍事施設使用を拡充して、米豪間の相互運用性の強化や両軍による地域関与の拡大を目指す。

さらに、AUKUS発表後にワシントンで開催された米豪外務・防衛関係協議（AUSMIN）では「米戦力態勢構想」を推進するため、全種類の米軍機のローテーション配備が合意された。今後は米海軍艦艇のアクセスやプレゼンスをいかに拡大していくかが焦点となろう。インド洋に面した西オーストラリア州のスターリング海軍基地を米海軍主要艦艇のローテーション配備のために整備、拡大する構想が以前からあり、米軍のシーパワーの増強に大いに役立つことが期待されている。豪海軍潜水艦隊の母港でもあ

る同基地は、インド洋を行き来する米海軍艦船や潜水艦の補給・物流・メンテナンス港として利用実績もある。

アメリカはこれまで、中国による貿易制限などの経済的強制措置に苦しむオーストラリアに寄り添う姿勢を示してきた。プリンケン米国務長官は「米国はオーストラリアをこの問題で一人しておくことはない」と発言している。しかし豪国内では、アメリカのこうした姿勢を評価する一方で、具体的な行動が出てこないことについては不満や不安があった。アフガニスタンから米軍が撤退し、米国との同盟に対する信頼性が揺らぎかねない状況の中で、オーストラリアにとってAUKUSはアメリカの対豪同盟への継続的関与を確認する機会となったに違いない。

## AUKUSにおけるイギリスの存在価値

オーストラリアにとってAUKUSにイギリスを加えたことの意義は大きい。そもそもオーストラリアの原潜導入はイギリスの存在、さらには英米の「特別な関係」なしには実現し得なかったからだ。原潜導入の意思を固めたオーストラリアがまず相談した相手もイギリスであった。

原潜に関する技術は、軍事技術の中でも最高機密にあたとされる。米国がその最高機密をイギリスに提供するこ

とになったのが、一九五八年の英米相互防衛協定（「相互防衛目的のための原子力の利用に関する協力協定」）の締結であった。英米に核関連技術に関して「特別な関係」が誕生したのだ。米国は同法に基づき、核兵器に関する機密情報をイギリスに提供できるようになった。そしてイギリスは同国初となる原潜「ドレッドノート」のための原子力推進機関を米国から調達した。

ちなみに、米国がイギリスと協定を結び、最高機密を提供することを決断した背景にあるのが、五七年のソ連によるスプートニク人工衛星の打ち上げであった。アメリカは西側防衛体制の強化の必要性、特にイギリスとの科学技術協力の増進の必要性を認識したという。こうした歴史になぞらえれば、アメリカが今回、オーストラリアに原潜技術の提供を決断した背景にも、スプートニク打ち上げ成功に匹敵する「ショック」があったからだとはいえよう。言うまでもなく、中国の軍事力増強への強い危機感である。

そして、AUKUSはイギリスをインド太平洋地域の安全保障への関与を確保する枠組みである。パイン豪元国防相は英下院国防特別委員会で証言し、イギリスのインド太平洋地域への関与が、AUKUSを通じて「単なるレトリックを超えて正式なものになった」とその意義を強調した。

英政府は二〇二一年三月、ブレグジット後の安全保障政策の基本方針をまとめた「統合レビュー」、いわゆる「グローバル・ブリテン」構想を発表している。イギリスの戦略の重心をインド太平洋地域に置くという、イギリス版「アジア・ピボット」である。AUKUSには、イギリスの「アジア・ピボット」を促し、維持していくという政治的意図があったと言えるであろう。

またイギリスにとっても、AUKUSは自らの外交・安全保障戦略に大きく貢献するものであった。豪側から原潜開発協力に関して打診を受けた際、ジョンソン英首相はイギリスのインド太平洋関与をより実態のあるものにする好機と見ていたと伝えられている。英国国際戦略研究所のユアン・グラハムによれば、原潜共同開発案を英米豪三カ国間のより広範な軍事技術の共有枠組みへと拡大させるアイデアを提供したのは、イギリスだったという。

これに加えて、スコットランド独立を問う二回目の住民投票実施の可能性が取り沙汰されるなか、スコットランドが独立した場合、英海軍は原子力潜水艦の母港クライド海軍基地、つまりは英核戦力の拠点を失うことになり、代替基地が必要になる。英フィナンシャル・タイムズ紙は九月上旬、英国防省高官の話として、スコットランド独立に備

えて英海軍基地をイングリランド・プリマスのデボンポート、もしくはアメリカやフランスに移転する極秘計画があることを伝えているが、英海軍潜水艦は過去に豪シドニーを拠点に活動していたこともあり、AUKUSによってオーストラリアの海軍基地を母港とする可能性も出てくるであろう。

## ASEAN諸国の不安を解く努力を

アメリカと英国のインド太平洋関与が深まろうとする一方で、この問題をめぐり、フランスとの関係がここまでギクシャクしてしまったのは、オーストラリアにとって予想外であったろう。豪国内でもAUKUSをめぐる豪政府の外交的不手際を批判する声は大きくなっている。フランスは南太平洋に領土を有し、仏海軍艦艇や哨戒機などの航空機を展開して警戒監視活動を行っている、インド太平洋パワーであり、豪仏関係の早急な修復が求められる。

また、ASEAN諸国との関係にも最大限の配慮が必要である。ASEAN諸国は米中対立の間で、極めて難しい外交的舵取りを求められており、米中どちらか一方に負担するような姿勢を見せることは政治的に大きなリスクがある。したがってこの問題を通じて、ASEAN諸国に米中

どちらの側につくのか決断を迫るようなことがあつてはならない。インドネシアを筆頭に、ASEAN諸国の理解を得るべく、継続的な対話が不可欠である。その意味で一〇月末に開催された豪ASEAN首脳会議が「包括的戦略的パートナーシップ」構築で合意に至ったことは、オーストラリアにとって望ましい展開といえよう。

国際関係は「力の体系」であると同時に「利益の体系」である。AUKUSがアメリカのインド太平洋地域の「力の体系」への関与を促すものだとすれば、「利益の体系」への関与はまだまだ不明瞭なままだ。バイデン米政権は「環太平洋パートナーシップ」に関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）への参加について、慎重な態度を崩していないと伝えられる。中国がCPTPPへの加盟申請をするなかで、オーストラリアは日本などと連携しながら、アメリカのCPTPP参加を粘り強く促していかなければならないだろう。

豪国内のことについて触れておきたい。世論は原潜導入に関しては驚くほど冷静だ。最大野党労働党も政府の決定を条件付きながら支持している。今後、原潜導入をめぐる軋轢が生じるとすれば、原潜導入計画の遅延による「能力ギャップ」問題が契機となろう。この問題は安全保障上

の問題を生起するにとどまらない。そのギャップ解消のために英米から原潜をリースもしくは購入ということになれば、豪国内での建造によって雇用を通じた国内への利益還元という方程式が崩れ、豪国防産業、労働界から強い反発が生じる可能性がある。原潜導入への世論の風当たりが強くなるというリスクをはらんでいる。またモリソン首相は否定しているが、温暖化対策とも関連して、国内原子力産業創設を求める声が財界・労働界から出始めている。

## 二〇二〇年スバンの取り組みに

現時点では原潜を英米豪の協力のもとで開発するという意思が確認されただけで、はつきりしているのは今後一年半をかけて検証を行うということだけだ。フランスとの契約が破棄された今、オーストラリアは原子力推進型であり、通常型であり、潜水艦建造計画が白紙の状態である。マクロン仏大統領はG20の際、皮肉を込めて「幸運を祈る」と発言していたが、順調に進んだとしても導入は二〇四〇年頃とされ、今から約二〇年の歳月を要する。それまでに英米豪三カ国で、何度の国政選挙が行われ、何度の政権交代が起こるであろうか。三カ国の政府は国民の審判を何度も乗り越えなければならず、前途は多難だ。●